

## 入札公示（設計等）

総合評価落札方式による設計等競争入札参加者を招請するので公示する。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、平成27年度予算が成立したことを条件とするものである他、予算が成立した場合であっても、成立時期や内容によっては契約日を変更する可能性があることを条件とするものである。

- 1 掲 載 日 平成27年 3月 2日
- 2 掲載責任者 分任支出負担行為担当官  
沖縄総合事務局土地改良総合事務所長 岩屋 照実
- 3 担当部局 ㊦901-0232 沖縄県豊見城市字伊良波622番地  
沖縄総合事務局土地改良総合事務所 建設技術課 環境技術係  
電話 098-856-6868  
電子メールアドレス hisao\_iwasaki@ogb.cao.go.jp
- 4 業務内容等
  - (1) 業務名 平成27年度資材価格実態調査業務
  - (2) 業務内容  
本業務は以下の調査を実施するものである。  
ア 建設資材、機械器具賃料、市場単価、産業廃棄物処理費の定期調査  
イ 建設資材の変動調査  
ウ 建設資材の随時調査
  - (3) 履行期限 平成28年 3月25日
  - (4) 本業務は、簡易公募型競争入札方式に準じた方式により、価格に加え、価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。  
また、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を乗じて技術評価を行う試行対象業務である。
  - (5) 本業務は、業務説明書・技術提案書提出要請書の交付、参加表明書・技術提案書の提出・受領に関わる確認及び入札について原則として電子入札システム（以下「電子入札方式」という。）で行う対象業務である。ただし、電子入札方式によりがたい者であって、紙入札方式（持参または郵送）の承諾に関する承諾願を提出し承諾を得た者は紙入札方式に変えることができる。
  - (6) 本業務は、低入札業務における品質確保対策に試行対象業務であり、特別仕様書に記載する品質確保対策の履行状況については、業務成績評定に厳格に反映するとともに、状況内容によっては、「指名停止等措置要領」に基づき指名停止等の措置を講じる。
  - (7) 本業務は、直接設計費に技術経費及び諸経費を加えて設計業務価格を算定する従来の積算を行う業務である。
- 5 資格要件、選定基準及び評価基準
  - (1) 入札参加者に要求される資格要件
    - ア 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
    - イ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
    - ウ 沖縄総合事務局における測量・建設コンサルタント等契約に係る平成27・28年度一般競争（指名競争）参加資格の確認を受けていること。  
ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づいて一般競争参加資格の再確認を受けていること。
    - エ 沖縄総合事務局長から測量・建設コンサルタント等業務に関し指名停止を受けてい

る期間中でないこと。

ただし、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づいて一般競争参加資格の再確認を受けていること。

オ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、上記③の再確認を受けた者を除く。

カ 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について(平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知)に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 入札参加者を選定するための基準

ア 企業の経験及び能力

当該業務部門における技術者の存在、業務実績及び業務成績、納品後における重大な設計ミスが発覚等による瑕疵の有無、地域貢献活動への支援

イ 技術職員の経験及び能力

担当予定管理技術者の資格、業務実績及び業務成績、表彰の経歴、手持ち業務の状況

(3) 技術提案書の評価基準(技術点に関する基準)

ア 予定管理技術者の技術力(資格要件、業務執行技術力等)

予定管理技術者の資格、業務実績及び業務成績、表彰の経歴、手持ち業務の状況

イ 業務への取組方針(実施方針に対する技術提案等)

業務内容の理解度、提案内容の的確性、実施手順の妥当性、調査価格の品質管理・品質保証体制の的確性

6 業務説明書の交付期間、場所及び方法

業務説明書は書面による交付及び電送又は電子メールにより配布する。

交付期間は、平成27年3月2日から平成27年3月11日まで(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日(以下「行政機関の休日」という。)を含まない。)の午前9時から午後4時まで。

ただし、書面による交付を希望する場合には、あらかじめその旨を以下の交付場所に申し込みを行った上で、以下の期間、場所にて交付する。

(1) 交付期間 平成27年3月2日から平成27年3月11日まで(行政機関の休日を除く。)の午前9時00分から午後4時00分まで。

(2) 交付場所 ㊦901-0232 沖縄県豊見城市字伊良波622番地

沖縄総合事務局土地改良総合事務所 建設技術課 環境技術係  
電話 098-856-6868

(3) その他 交付は無料である。

7 参加表明書の提出方法、提出先及び提出期限

(1) 提出方法

ア 電子入札方式の場合

本業務に係る参加表明書の提出を希望する者は、業務説明書に示す参加表明書一式を電子入札方式により提出期限内に送付すること。

提出様式についてはPDFファイル型式によるものとし、ファイルの合計容量が3MBを超えないものとする。

なお、添付資料等により合計容量を超過する場合は、様式1のみを電子入札方式により提出し、その他の資料については、紙により(2)の提出先に持参、郵送(書留郵便に限る)、特定信書便のいずれかの方法で提出すること。

㊦ 紙入札方式の場合

本業務に係る参加表明書の提出を希望する者は、業務説明書に示す参加表明書の様式により提出期限内に7(2)の提出先に持参、郵送(書留郵便に限る)、特定信書便のいずれかの方法で提出すること。

(2) 提出先 上記3に同じ

(3) 提出期限 平成27年3月11日午後4時まで

## 8 技術提案書の提出方法、提出先及び提出期限

### (1) 提出方法

#### ア 電子入札方式の場合

本業務に係る技術提案書の提出を希望する者は、業務説明書に示す技術提案書一式を電子入札方式により提出期限内に送付するものとする。

提出様式についてはPDFファイル型式によるものとし、ファイルの合計容量が3MBを超えないものとする。

なお、添付資料等により合計容量を超過する場合は、様式1のみを電子入札方式により提出し、その他の資料については紙により(2)の提出先に持参、郵送(書留郵便に限る)、特定信書便いずれかの方法で提出することとし、電送又は電子メールによるものは受け付けない。

#### イ 紙入札方式の場合

本業務に係る技術提案書の提出を希望する者は、業務説明書に示す技術提案書の様式により提出期限内に(2)の提出先に持参、郵送(書留郵便に限る)、特定信書便のいずれかの方法で提出すること。電送又は電子メールによるものは、受け付けない。

(2) 提出先 上記3に同じ

(3) 提出期限 平成27年4月8日午後4時まで

## 9 入札及び開札の日時及び場所

### (1) 入札の日時

#### ア 電子入札方式による入札

平成27年4月8日 午後4時までに送信する。

#### イ 紙入札方式による入札

平成27年4月8日 午後4時に(3)の場所にて入札する。

(2) 開札の日時 平成27年4月17日 10時00分

(3) 開札の場所 〒901-0232 沖縄県豊見城市字伊良波622番地  
沖縄総合事務局土地改良総合事務所

## 10 総合評価に関する事項

### (1) 落札者の決定方法

入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記(2)総合評価の方法によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。

ア 入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限内であること。なお、入札価格は、設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、落札者となるべき者の「入札価格」によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、著しく不相当と認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者かつ適切な「入札価格」と考えられる入札をした者のうちから、「評価値」の最も高い者とするところがある。

イ 落札者となるべく者の入札価格が予算決算及び会計令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予算決算及び会計令第86条の調査を行うものとする。

ウ 入札に係る技術等が、公示(これらに係る業務説明書を含む。以下同じ。)において明らかにした技術等の要求要件(以下「技術的要件」という。)のうち必須とされた項目の最低限の要求を全て満たしていること。

エ 上記において、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を定める。

### (2) 総合評価の方法

#### ア 評価値の算出方法

総合評価は、イの当該入札者の入札価格から求められる価格点とウにより得られた技術点との合計による評価値をもって行う。

評価値=価格点+技術点

#### イ 価格点の算出方法

価格点の算出方法は以下のとおりとする。

価格点＝価格点の配分点×（1－入札価格／予定価格）

なお、価格点の配分点は40点とする。

#### ウ 技術点の算出方法

技術資料の内容に応じ、下記①、②、③の評価項目毎に評価を行い、技術点を与える。

なお、技術点の最高点数は40点とする。

① 予定管理技術者の技術力（資格要件・業務執行技術力等）

② 業務への取組方針（実施方針に対する技術提案等）

③ 技術提案の履行確実性

技術点の算出方法は以下のとおりとする。

技術点＝（①に係る評価点）＋{(②に係る評価点×③の評価に基づく履行確実性度)}

### 11 その他

(1) 詳細は業務説明書による。

(2) 手続における交渉の有無 無

(3) 入札保証金 免除

(4) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行那覇支店）。

ただし、利付き国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行那覇支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁沖縄総合事務局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合又は業務完了保証人を付した場合は、契約保証金を免除する。

(5) 入札の無効

本公示に示した入札参加者の資格要件を満たさない者の入札、参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載をした者の入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 手続きにおいて使用する言語、通貨及び単位

日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に限る。

(8) 関連情報を入手するための照会窓口は、3に同じ。

(9) 履行確実性の審査にかかる技術提案書のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求められることがある。

(10) 上記5（1）のウに掲げる資格の認定を受けていない者も上記7により参加表明書を提出することができるが、その者が入札参加者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に、当該資格の認定を受けていなければならない。

(11) 参加表明書、技術提案書提出意思確認書の提出または入札（電子入札方式の場合は、入札書の送信期限の日時、若しくは紙入札方式の場合は、入札を行う日時のうち遅い日時）のいずれかの手続き期限をもって、入札者が2者未満となることが明らかとなった場合、以降の手続きを中止する。

なお、その場合、公告内容等を検討して再度入札公告を行うことがある。